低コスト、省力化を取り入れた水稲播種の様子（４月24日）

No. 129
議会だより
発行/秩父別町議会
編集/町議会広報特別委員会
TEL/0164-33-2111
（議会事務局　内線25・26）

令和３年度一般会計予算	３３億５，７９５万円
（前年度）	３５億４，３８２万円
（増減）	▲１億８，５８７万円

令和３年度主要事業一覧
- ドッグラン造成
- 米穀乾燥調製貯蔵施設荷受所建設
- 滝の上揚水機場電気設備更新負担金
- 町道１条路線舗装改修
- ２条排水機場長寿命化対策

国民健康保険事業特別会計

	3億7,782万円
（前年度）	3億9,177万円
（増減）	▲1,395万円

後期高齢者医療特別会計

	5,180万円
（前年度）	4,884万円
（増減）	296万円

介護保険特別会計

	3億4,804万円
（前年度）	3億2,159万円
（増減）	2,645万円

農業集落排水事業特別会計

	3億1,451万円
（前年度）	1億4,908万円
（増減）	1億6,543万円

簡易水道事業会計

	9,799万円
（前年度）	9,780万円
（増減）	19万円

◆令和３年第１回定例会開催

令和３年第１回町議会定例会が３月10日・11日に開かれ、令和３年度の各会計予算案及び令和２年度一般会計補正予算案を含めた、25件の議案（うち人事案件３件）を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

なお、新年度予算は「予算審査特別委員会」を設置し、質疑応答により審査いたしました。

※新年度の主な事業は町広報４月号をご覧ください。

●条例の設定・改正等

・秩父別町議会議員及び秩父別町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の設定（選挙ポスターや自動車等の公費負担）

・秩父別町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の設定（町に対する住民訴訟により損害賠償の求償判決が出た場合に、善意かつ重大な過失がない限り賠償の限度額を定め損害賠償責任の一部を免責できるとするもの）

・町特別職の給与に関する特例条例の設定（町長、副町長、教育長の給与を決められた額より約５％～３％減額するもの）

・秩父別町基金条例の設定（子どもの自主性を引き出すための「こども未来基金」を新設）

・北空知衛生施設組合規約の一部変更（平成30年度に焼却施設の解体が終了したため）

以上の他６件を可決しました。

●意見案

コロナ禍による地域経済の活性化と米価暴落対策を求める意見書を承認しました。

●人事案件

・秩父別町監査委員
　藤岡　和正　氏（再任）

・秩父別町副町長
　髙鶴　公人　氏（再任）

・秩父別町教育委員会教育長
　小林　宏明　氏（再任）

一般質問

（質問と答弁の内容を要約してお知らせします）

第１回町議会定例会一般質問

◇大野　敬議員
小中一貫教育制度について

質問　大野議員

経年劣化に伴い老朽化した中学校の校舎について、町長から、どのような教育環境を整えれば良いのか、慎重に検討したい旨の説明がありました。

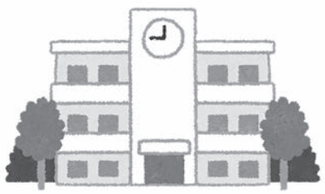
そこで、近年設けられました小中一貫教育制度について、少子化傾向の中にあって生徒数が少ない地域では、小学校、中学校と分けるより、９年間一貫校として運用する方が多くのメリットがあると思うことから、今後、中学校の校舎を検討する過程で重要な検討課題になるのではないかと思います。

本町の教育環境等を踏まえ、小中一貫教育について教育長の考えているところをお聞かせ願います。

答弁　小林教育長

小中一貫校について、令和２年４月に国が行った「本道における小中一貫教育学校の実態調査」結果では、導入状況は22市町村94校、義務教育学校の設置状況は10市町村11校となっております。

これまで教育委員会では、令和元年に占冠村のトマム学校、令和２年には白糠町の庶路学園と中標津町の計根別学園に小中一貫教育校の先行調査を実施してきたところです。

今後は、中学校の校舎建て替えや大規模改修、新築など、様々な方策を駆使しながら、子供たちに最高の学習機会を提供できる環境づくりを目指して、小中一貫教育の導入について積極的に検討してまいります。

また、教職員を先進地に派遣するなど、小中一貫校の必要性について共通認識を深め、教職員一人一人の意識の変容と学校組織体制の強化、向上を図ってまいりたいと考えております。